

【2009 年の振り返り(株式) ～景気対策での反発から業績期待の上昇へ～】

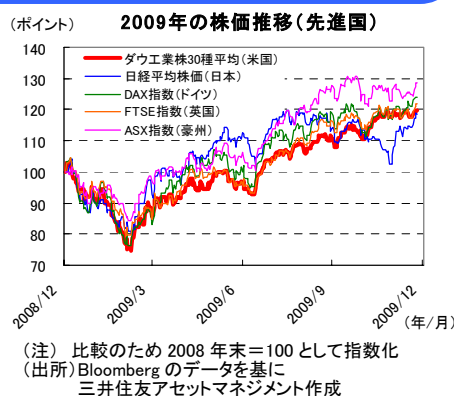
平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。2009 年の株式市場の動向を振り返り、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 株価は年初に急落した後、春先には景気対策などから反発し、緩やかな上昇を続けました。
- 年央にかけ一時の割安感は後退しましたが、予想を上回る業績発表などが上昇要因となりました。
- 米国の企業業績や雇用情勢の改善期待などは、各国の株式市場にも好影響を与えそうです。

1. 年初は急落、政府・中銀が異例の危機対応

2009 年年初の株式市場では、2008 年 9 月以降の世界的な信用不安と景気悪化を受け、株価は急落しました。ただし、2 月に米オバマ政権による過去最大規模の追加景気対策が成立、3 月に FRB(米国の中央銀行)が国債の購入を決定するなど、各国政府・中銀が異例の規模で行った危機対応策を受け、株価は春先にかけて反発に向かいました。米国株が反発すると、先進国の株価はこれにつれて上昇しました。



2. 年央にかけ投資意欲が回復

春以降には、米金融機関などの 1-3 月期決算発表が市場予想から上振れたほか、5 月には米金融当局が主要な金融機関についてはこれ以上の公的支援を必要としないと判断したことなどから、金融機関への不安が大きく後退し、投資意欲の回復材料となりました。また、製造業においては在庫調整が進んだことで、生産活動も徐々に再開され、4-6 月期には実質 GDP 成長率の減少幅が米欧では大きく縮小、日本では増加に転じるなど、先行きの景気に対して緩やかながら回復が続けるとの見通しが広がったことも好材料でした。

3. 年後半にも業績回復への期待が継続

株価の回復が急ペースに進んだことから年央以降は、歴史的な割安感が後退(日本の場合は過去 10 年間で見てやや割高水準まで上昇)しました。ただし、年後半に発表された 4-6 月期、7-9 月期の企業業績も市場予想から上振れを続けたことから、業績回復への期待が高まり、株価は上昇しました(日本は円高などで下落)。年前半は株価の持ち直しによる金融機関の業績回復が主でしたが、次第に製造業・サービス業の業績も持ち直しています。

今後は、米国の企業業績や雇用情勢の改善期待などが、米国だけでなく各国の株式市場に好影響を与えそうです。また、日本では円高・デフレ懸念・政策不安などから株価の上値は抑えられていますが、円高圧力の後退や外需の回復を受けた企業業績の改善が見込まれ、今後は上昇基調に戻っていくものと思われます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2009 年 11 月 26 日【デイリー No.411】米国・日本・欧州の GDP 成長率(7-9 月期)

2009 年 12 月 28 日【ウィークリー No. 82】先週のマーケットの振り返り(12/21~12/25)

2009 年 12 月 01 日【マンスリー No.15】先月のマーケットの振り返り(11 月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …… 申込手数料 上限 3.675%（税込）
 - …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
 - …… 信託財産留保額 上限 0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）
- ◆その他費用 …… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 21 年 11 月 30 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社